

令和3年度香川県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	流域下水道事業収益		千円 2,119,251	
	1	営業収益	760,531	
		1 維持管理負担金	760,036	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)
		2 その他営業収益	495	番の州地区灌水送水経費
	2	営業外収益	1,358,720	
		1 他会計補助金	308,706	減価償却費及び支払利息等に対する一般会計からの補助金等
		2 長期前受金戻入	1,049,590	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額
		3 消費税及び地方消費税還付金	424	消費税及び地方消費税確定申告による還付金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	流域下水道事業費用		千円 2,119,251	
	1	営 業 費 用	2,075,849	
		1 管 渠、ポンプ場 及 び 処 理 場 費	771,743	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費
		2 総 係 費	7,583	一般管理に要する経費
		3 減 価 償 却 費	1,296,523	建物、施設、管渠等の減価償却費
	2	営 業 外 費 用	43,402	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,402	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 723,700	
	1 企 業 債		129,000	
		1 企 業 債	129,000	下水道事業債
	2 国 庫 補 助 金		396,050	
		1 国 庫 補 助 金	396,050	
	3 建 設 負 担 金		164,712	
		1 建 設 負 担 金	164,712	関連市町からの建設改良事業に係る負担金
	4 他 会 計 補 助 金		33,938	
		1 他 会 計 補 助 金	33,938	建設改良費に対する一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 974,420	
	1	建 設 改 良 費	723,700	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	723,700	浄化センター改築工事費等
	2	固 定 資 産 購 入 費	1,169	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,169	水質検査用機器等の購入費
	3	企 業 債 償 還 金	249,551	
		1 企 業 債 償 還 金	249,551	企業債償還元金

令和3年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 11,176
	減価償却費	1,296,523
	退職給付引当金の増減額	3,600
	賞与引当金の増減額	△ 228
	法定福利費引当金の増減額	△ 70
	長期前受金戻入額	△ 1,049,590
	支払利息及び企業債取扱諸費	43,402
	未収金の増減額	7,796
	小計	290,257
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 43,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	246,855
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 660,584
	国庫補助金による収入	360,927
	一般会計からの補助金による収入	30,928
	市町からの建設負担金による収入	149,738
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,991

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,551
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 120,551</u>
	資金増加額	7,313
	資金期首残高	<u>53,133</u>
	資金期末残高	60,446

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 8	千円 25,991	千円 14,549	千円 40,540	千円 5,246	千円 45,786
前年度		8	27,650	20,141	47,791	6,525	54,316
比 較			△ 1,659	△ 5,592	△ 7,251	△ 1,279	△ 8,530

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 673	千円 906	千円 105	千円 444	千円 463	千円 6,429	千円 1,929	千円 3,600
	前 年 度	811	971	503	199	509	9,222	2,826	5,100
	比 較	△ 138	△ 65	△ 398	245	△ 46	△ 2,793	△ 897	△ 1,500

2 給料及び手当の増減額の明細																					
区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																
給 料	千円 △ 1,659	その他の 増 減 分	千円 △ 1,659	職員の異動等に伴う増減分 △ 1,659	職員数の異動状況 〔現に在職する 職 員 数〕 <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>{ 本年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度</td> <td>8人</td> <td>0人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>			(その他)	(計)	{ 本年度	8人	0人	8人	{ 前年度	8人	0人	8人	{ 増 減	0人	0人	0人
						(その他)	(計)														
{ 本年度	8人	0人	8人																		
{ 前年度	8人	0人	8人																		
{ 増 減	0人	0人	0人																		
手 当	△ 5,592	その他の 増 減 分	△ 5,592	職員の異動等に伴う増減分 △ 5,592	千円 千円 <table border="0"> <tr> <td>扶 養 手 当</td> <td>△ 138</td> <td>地 域 手 当</td> <td>△ 65</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td>△ 398</td> <td>通 勤 手 当</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>△ 46</td> <td>期 末 手 当</td> <td>△ 2,793</td> </tr> <tr> <td>勤 勉 手 当</td> <td>△ 897</td> <td>退 職 給 付 費</td> <td>△ 1,500</td> </tr> </table>	扶 養 手 当	△ 138	地 域 手 当	△ 65	住 居 手 当	△ 398	通 勤 手 当	245	時間外勤務手当	△ 46	期 末 手 当	△ 2,793	勤 勉 手 当	△ 897	退 職 給 付 費	△ 1,500
扶 養 手 当	△ 138	地 域 手 当	△ 65																		
住 居 手 当	△ 398	通 勤 手 当	245																		
時間外勤務手当	△ 46	期 末 手 当	△ 2,793																		
勤 勉 手 当	△ 897	退 職 給 付 費	△ 1,500																		

3 給料及び手当の状況

(1) 初任給

区 分	学 歴	行 政 職
初任給基準	高 校 卒	154,900 ^円
	大 学 卒	188,700
一般会計の制度 (初任給基準)	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	188,700

(2) 級別職員数

区 分	級		行 政 職
令和2年 10月1日現在	1 級	職員数(人)	1
		構成比(%)	12.5
	2 級	職員数(人)	2
		構成比(%)	25.0
	3 級	職員数(人)	1
		構成比(%)	12.5
	4 級	職員数(人)	2
		構成比(%)	25.0
	5 級	職員数(人)	
		構成比(%)	
	6 級	職員数(人)	1
		構成比(%)	12.5
	7 級	職員数(人)	1
		構成比(%)	12.5
	8 級	職員数(人)	
		構成比(%)	
	9 級	職員数(人)	
		構成比(%)	
計	職員数(人)	8	
	構成比(%)	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事	主任主事	主任	副主幹	課長補佐	副課長	本庁課長	本庁次長	審議監
	技師	主任技師		主任(困)	副主幹(困)				本庁部長

(注) 副主幹(困)、主任(困)とは困難な業務を処理するそれぞれの職務を示す。

(3) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	3	3
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)	2	2
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)	3	3
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.225	月分 2.225	月分 4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国支	企業債	その他
下水汚泥処理業務委託事業 (大東川処理区)	千円 101,000		千円	令和4年度	千円 101,000	千円	千円	千円 維持管理負担金 101,000
下水汚泥処理業務委託事業 (金倉川処理区)	72,000			令和4年度	72,000			維持管理負担金 72,000
幹線管渠維持修繕工事 (大東川処理区)	1,000			令和4年度	1,000			維持管理負担金 1,000
幹線管渠維持修繕工事 (金倉川処理区)	1,100			令和4年度	1,100			維持管理負担金 1,100
公営企業会計システム開発・運用 業務委託事業(大東川処理区)	15,580	令和元年度 ～ 令和2年度	2,984	令和3年度 ～ 令和7年度	12,596			維持管理負担金 12,596
公営企業会計システム開発・運用 業務委託事業(金倉川処理区)	15,580	令和元年度 ～ 令和2年度	1,984	令和3年度 ～ 令和7年度	13,596			維持管理負担金 13,596
浄化センター改築工事 (電気設備) (金倉川処理区)	220,000			令和4年度	220,000	141,400	38,000	建設負担金 39,300 他会計補助金 1,300

令和3年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		8,202,151		
	ロ 建 物	3,840,378			
	ハ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 318,581</u>	3,521,797		
	ニ 構 築 物	15,176,868			
	ホ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,203,355</u>	13,973,513		
	ヘ 機 械 及 び 装 置	5,871,795			
	ト 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,107,254</u>	4,764,541		
	イ 車 両 運 搬 具	77			
	ロ 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,632			
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,077</u>	5,555		
	ト 建 設 仮 勘 定		253,369		
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,721,003	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		719		
	ロ ソ フ ト ウ エ ア		<u>29,521</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>30,240</u>	
	固 定 資 産 合 計				30,751,243
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			60,446	
(2)	未 収 金			<u>424</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>60,870</u>
	資 産 合 計				<u><u>30,812,113</u></u>
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,885,344</u>		
	企 業 債 合 計				2,885,344

(2)	引当金						
	イ 退職給付引当金			8,700			
	引当金				8,700		
	固定負債						2,894,044
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			243,909			
	企業債				243,909		
(2)	引当金						
	イ 賞与引当金			2,785			
	ロ 法定福利費引当金			426			
	引当金				3,211		
(3)	その他流動負債					1,000	
	流動負債						248,120
5	繰延収益						
(1)	長期前受金				20,317,136		
	長期前受金				△ 2,151,901		
	繰延収益						18,165,235
	負債						21,307,399
資 本 の 部							
6	資本						2,971,788
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 国庫補助金			4,285,040			
	ロ 建設負担金			1,745,508			
	ハ 他会計補助金			267,321			
	ニ 受贈財産評価額			249,884			
	資本剰余金				6,547,753		
(2)	利益剰余金						
	イ 当年度未処分利益剰余金			△ 14,827			
	利益剰余金				△ 14,827		
	剰余金						6,532,926
	資本						9,504,714
	負債						30,812,113

令和2年度香川県流域下水道事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	698,324		
(2)	その他営業収益	425	698,749	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	711,162		
(2)	総係費	6,300		
(3)	減価償却費	1,360,426	2,077,888	
	営業損失			1,379,139
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	320,327		
(2)	長期前受金戻入	1,102,310	1,422,637	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	49,868		
(2)	雑損失	10,538	60,406	1,362,231
	経常損失			16,908
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	15,096	15,096	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	1,839	1,839	13,257
	当年度純損失			3,651
	当年度未処理欠損金			3,651

令和2年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		8,202,151		
	ロ 建 物	3,728,376			
	ハ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 159,710</u>	3,568,666		
	ニ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 598,710</u>	14,560,843		
	ホ 機 械 及 び 装 置	5,448,673			
	ヘ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 587,493</u>	4,861,180		
	ト 車 両 運 搬 具	77			
	チ 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77		
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,569			
	キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,672</u>	7,897		
	ク 建 設 仮 勘 定		146,286		
	有 形 固 定 資 産 合 計			31,347,100	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		719		
	ロ ソ フ ト ウ エ ア		<u>39,362</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>40,081</u>	
	固 定 資 産 合 計				31,387,181
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			53,133	
(2)	未 収 金			<u>8,220</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>61,353</u>
	資 産 合 計				<u><u>31,448,534</u></u>
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>3,000,252</u>		
	企 業 債 合 計				3,000,252

(2)	引当金						
	イ 退職給付引当金			5,100			
	引当金				5,100		
	固定負債						3,005,352
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			249,550			
	企業債				249,550		
(2)	引当金						
	イ 賞与引当金			3,013			
	口 法定福利費引当金			496			
	引当金				3,509		
(3)	その他の流動負債					1,000	
	流動負債						254,059
5	繰延収益						
(1)	長期前受金				19,775,543		
	繰延収益				△ 1,102,310		
	繰延収益						18,673,233
	負債						21,932,644

資 本 の 部

6	資本						2,971,788
7	剰余金						
(1)	資本剰余金						
	イ 国庫補助金			4,285,040			
	口 建設負担金			1,745,508			
	ハ 他会計補助金			267,321			
	ニ 受贈財産評価額			249,884			
	資本剰余金				6,547,753		
(2)	利益剰余金						
	イ 当年度未処分利益剰余金			△ 3,651			
	利益剰余金				△ 3,651		
	剰余金						6,544,102
	資本						9,515,890
	負債						31,448,534

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 40～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,138,539千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	424,520	266,872	691,392
営業費用	1,218,599	788,993	2,007,592
営業損益	△ 794,079	△ 522,121	△ 1,316,200
経常損益	△ 5,055	△ 6,121	△ 11,176
セグメント資産	15,135,210	15,676,903	30,812,113
セグメント負債	12,488,349	8,819,050	21,307,399
その他の項目			
一般会計補助金	190,068	152,576	342,644
減価償却費	795,994	500,529	1,296,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,174	400,410	660,584

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として8,358,000円を支給するため、賞与引当金3,013,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,270,000円を支出するため、法定福利費引当金496,000円を使用する。